



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Essays on Household Finance and Happiness in China [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	李, 宏暉
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	甲第16052号
Issue Date	2024-06-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/92770
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Li_Honghui_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：李宏暉

審査委員	主査	教授	齋藤久光
	副査	准教授	相澤俊明
	副査	准教授	樋渡雅人（東京大学）

学位論文題名

Essays on Household Finance and Happiness in China

（中国における家計金融と幸福に関する研究）

李宏暉氏の学位論文は、中国を対象に、全国を対象とした家計レベルの個票データを用いて、個人の幸福度と兄弟姉妹の数の関係やフォーマル及びインフォーマル金融に関する家計行動を実証的に検証したもので、国際査読誌に公開された2編を含む3編の論文で構成される。各章の構成は以下の通りである。

第1章は、研究動機を示したうえで、現代中国における金融セクターの特徴や幸福度への関心が高まる背景について説明し、本論文の視座を示している。

第2章は、2008年の中国総合社会調査の個票データを用いて、兄弟姉妹の数が幸福度を与える影響を実証的に検討している（共著）。分析では、兄弟姉妹の数が、幸福度に直接与え得る経路だけでなく、個人の所得や教育水準を通して与え得る経路についても考慮された。兄弟姉妹の数の内生性問題を解決するために、1970年代の各省の家族計画政策の違いに基づく操作変数が用いられた。推計結果として、兄弟姉妹の数は幸福度に直接影響を与えない一方で、所得と教育が幸福度に影響することが確認された。加えて、兄弟姉妹の数は所得と教育水準に負の影響を与えることも見出された。これをふまえて、中国政府が出生率の上昇と個人の幸福追求という政策課題に取り組む中、所得と教育の機会を向上させる政策が益々重要となり得ると論じている。

第3章は、資産や所得などの家計の富とフォーマル及びインフォーマルな金融との関係性を検討している（共著）。多項ロジットモデルを用いた2段階の選択バイアス補正法を使用し、家計資産と所得がフォーマル及びインフォーマル金融の選択及び借入額に及ぼす影響を検証した。2017年と2019年の中国家計金融調査（CHFS）のデータを用いた分析の結果、家計の資産や所得が増加するにつれてフォーマルな金融を利用する傾向が強まり、インフォーマルな金融を利用する傾向が減少することが示された。選択バイアスを補正した後では、借り手の資産額は借入額と正の相関を持つものの、借り手の所得については、インフォーマルな金融に限って借入額と正の相関が認められなかった。これを受けて、イン

フォーマルな金融の有し得る多様な目的について考察が加えられている。

第4章は、2015年と2017年のCHFSのパネルデータを用いて、フォーマルやインフォーマルといった借入における家計の金融選択が時間によって遷移することの要因を検証したものである（単著）。多項ロジットモデルを用いて、経済的および社会的側面の変化が遷移にどのように影響するのかを検証している。結果としては、資産や所得が増加し、社会関係が拡大した世帯がフォーマルな借入チャネルに切り替え、親族関係が拡大した世帯はインフォーマルな借入に切り替えるなどの傾向が見出された。これを受けて、フォーマルな金融の拡大を政策的に目指そうとするならば、ターゲットの経済的、社会的状況を十分に考慮する必要があると主張している。

第5章は、本研究の研究成果とその意義について包括的に議論している。

令和6年5月10日に、本学経済学研究院の齋藤久光、相澤俊明、及び東京大学大学院総合文化研究科の樋渡雅人による審査委員会を開催した。審査委員会の評価は以下の通りである。

本論文は、中国において最重要とされるいくつかの政策課題に関わる問題について、全国の代表性を有する個票データに基づく計量分析から接近し、一定の政策含意を導き出しているという点において評価できる。概ね妥当な分析手法を採用し、結果の解釈に至るまでに大きな瑕疵は見当たらない。本研究に基づく実証分析の結果は、学術的含意だけでなく、中国における人口政策や金融政策に関わる政策決定者にとっても重要な発見を含んでおり、大きな意義が認められる。

一方で、本論文は、様々な点で改善の余地を残している。審査委員会では、2章の分析の肝である操作変数について、排他性条件を満たしていることの説明が不十分であること、3章と4章の議論の繋がりが不明瞭であり、特に、4章において金融選択の時間を通じた遷移を見ることの学術的意義が十分に説明されていないこと、統計用語などの不適切な使用が見られること等の指摘がなされた。これらは、今後、必ず修正されるべき問題であろう。しかし、いずれも今後の課題として提示されるべきもので、本人の努力によって十分に改善してゆくことが可能である。

以上をふまえ、当審査委員会は、李宏暉氏により提出された学位請求論文について、全会一致で、博士（経済学）の学位の授与にふさわしい内容であると判断した。